

序 文

本研究所における家庭動向に関する研究は、旧厚生省が少子化問題に本格的に取り組むなかで、家庭機能の実態、その変化要因の把握を目的として1991年10月より開始された。本研究の柱として家庭機能に関する総合的な全国調査を据え、「全国家庭動向調査」の名称で1993年7月に第1回目を実施した。その後、5年ごとに実施されている。本報告書は2013年7月に実施した第5回調査の結果をとりまとめたものである。

近年、人口の少子高齢化が急速に進展するなかで、わが国の家族は、単独世帯の増加、女性の社会進出による共働き世帯の増加などその形態が大きく変化しており、同時に、家族はその形態とともに機能も大きく変化している。このような変化は、家庭内における出産・子育て、介護等のあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会制度全般に多大な影響を与える。

本調査は、家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の調査として、他の公式統計では捉えることのできない「出産・子育て」、「老親の介護」をはじめとする家庭機能の実態、変化要因を把握し、社会サービス施策の重要性が高まるなかで少子化への対応の基本的方向性を示し、児童家庭行政、老人福祉行政、少子化対策等の施策立案の基礎資料を提供するものである。本報告書が家族、とりわけ家庭の諸機能の動向に関心を寄せる方々の参考資料として広く活用されることになれば幸いである。

この調査の実施にあたっては、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、中核市、保健所ならびに調査員、調査対象者の方々からの多大なご協力を得た。ここに深く感謝の意を表したい。

なお、本調査は、鈴木透（人口構造研究部長）を研究代表者として、山内昌和（人口構造研究部第一室長）、釜野さおり（人口動向研究部第二室長）、千年よしみ（国際関係部第一室長）、小山泰代（人口構造研究部第三室長）、菅桂太（国際関係部第三室長）、布施香奈（人口構造研究部）、西岡八郎（前人口構造研究部長）、野口晴子（早稲田大学教授）、星敦士（甲南大学准教授）の10名からなるプロジェクトチームによって実施されたものである。

2015年3月

国立社会保障・人口問題研究所長

森田 朗

目次

| | |
|---|----|
| 1章. 調査の概要 | 1 |
| 1. 調査の概要 | 1 |
| 2. 調査手続きと調査票の回収状況 | 1 |
| 3. 有配偶女性の特性と代表性 | 2 |
| 2章. 親世代との同別居と居住距離 | 3 |
| 1. 親世代の生存と死亡 | 3 |
| 2. 親世代との同別居 | 4 |
| 3. 別居する親との居住距離 | 5 |
| 参考資料 | 9 |
| 3章. 出産・子育てに関わるサポート資源 | 11 |
| 1. 精神的サポート | 11 |
| 2. 世話的サポート | 12 |
| 3. 経済的サポート | 15 |
| 4. サポート資源の特徴 | 16 |
| 参考資料 | 17 |
| 4章. 妻の就業と結婚・出産 | 19 |
| 1. 初婚及び第1子出生前後の在職確率 | 19 |
| 2. 妻の出生コーホート別にみた初婚 及び第1子出生前後の在職確率 | 22 |
| 3. 妻の結婚コーホート別にみた初婚 及び第1子出生前後の在職確率 | 24 |
| 4. 妻の教育水準別にみた初婚 及び第1子出生前後の在職確率 | 25 |
| 5. 従業上の地位、従業先規模別にみた初婚 及び第1子出生前後の在職確率 | 27 |
| 参考資料 | 30 |
| 5章. 夫と妻の家事分担と夫の家事遂行 | 31 |
| 1. 妻の家事時間 | 31 |
| 2. 夫と妻の家事分担割合 | 33 |
| 3. 夫の家事遂行の実態と変化 | 35 |
| 4. 夫の家事に対する妻の期待と評価 | 39 |
| 参考資料 | 41 |
| 6章. 夫と妻の育児分担と夫の育児遂行 | 44 |
| 1. 夫と妻の育児分担割合 | 44 |
| 2. 夫の育児遂行の実態と変化 | 46 |
| 3. 夫の育児に対する妻の期待と評価 | 50 |
| 参考資料 | 53 |
| 7章. 夫の家事・育児遂行と今後子どもを持つ予定の有無 | 55 |
| 8章. 夫と妻のコミュニケーション | 57 |
| 1. 夫と妻の共通行動 | 57 |
| 2. 夫と妻の意思決定 | 60 |
| 3. 妻に対する夫の情緒的支援 | 62 |

| | |
|----------------------|-----|
| 参考資料 | 65 |
| 9章. 親世代との支援・被支援関係 | 68 |
| 1. 親との会話頻度 | 68 |
| 2. 親への支援状況 | 70 |
| 3. 親からの支援状況 | 74 |
| 4. 親への支援と親からの支援 | 77 |
| 参考資料 | 81 |
| 10章. 妻からみた成人子との関係 | 84 |
| 1. 会話頻度 | 84 |
| 2. 金額に換算したお金や物品の授受 | 86 |
| 3. 世話や手助け | 89 |
| 参考資料 | 95 |
| 11章. 資産の所有状況と子への継承 | 98 |
| 1. 資産所有 | 98 |
| 2. 住宅の種類 | 100 |
| 3. 資産の継承に対する考え方 | 101 |
| 参考資料 | 103 |
| 12章. 親の介護と家族の役割 | 105 |
| 1. 親の健康状態 | 105 |
| 2. 家族介護への妻の参加状況 | 109 |
| 3. 介護と就労継続 | 113 |
| 4. 介護に関わる不安や苦勞 | 119 |
| 参考資料 | 121 |
| 13章. 家族に関する妻の意識 | 124 |
| 1. 全体像 | 124 |
| 2. 性別役割に関する考え方 | 125 |
| 3. 夫婦のあり方に関する考え方 | 128 |
| 4. 老親への援助に関する考え方 | 130 |
| 参考資料 | 132 |
| 14章. 家族の範囲に関する妻の意識 | 135 |
| 参考資料 | 139 |
| 15章. 家族の要件に関する妻の意識 | 141 |
| 参考資料 | 143 |
| 16章. 家族のはたらきに関する妻の意識 | 144 |
| 参考資料 | 147 |
| 附属資料 | 149 |
| 1. 調査関係資料 | 151 |
| 2. 主要結果表 | 207 |

本資料について

- ・この資料は第 5 回全国家庭動向調査の結果をとりまとめたものである。資料には、第 1 回調査から第 4 回調査の結果も含まれるが、これらは今回の公表に際して改めて集計し直したものである。したがって、過去に公表した報告書の結果とこの資料に含まれる数値とが異なる場合がある。
- ・この資料の数値のうち、ケース数とは集計対象となった調査票の数のことである。ケース数には非該当や不詳はとくに断りのない限り含まない。
- ・この資料の数値のうち、割合については四捨五入した値であり、割合を合計または差し引きした値については、四捨五入の関係で図中の数値の合計または差し引きした値と一致しない場合がある。また、割合の単位は原則としてパーセントを用いた。
- ・この資料のうち、本文中に掲載した図のデータは各章末尾に参考資料としてまとめた。図に数値が記載されていない場合には参考資料もご参照いただきたい。
- ・本資料の脚注は、章ごとに番号をつけた。

本資料の用語について

- ・本資料では、過去の調査について言及する場合、煩雑さを避けるために年次の記載を省略している。第 1 回調査から第 5 回調査の実施年は下記の通りである。

| | |
|------------------|------------------|
| 第 1 回調査：1993 年実施 | 第 2 回調査：1998 年実施 |
| 第 3 回調査：2003 年実施 | 第 4 回調査：2008 年実施 |
| 第 5 回調査：2013 年実施 | |

- ・本資料で調査結果の説明で妻や「妻」と記載がある場合、基本的には本調査の回答者である有配偶女性のことを指す。ただし、記載内容によっては、一般的な呼称としての妻の意味で用いている場合もある。
- ・Ⅲ章の支援提供者のうち、「非親族」には「近所の人」や「職場の同僚・知人」などの友人や知人が含まれる。「公共の機関など」の場合、大部分を占めるのは「保育所(保育士)」であり、その他には「保健所」などが含まれる。
- ・本資料の妻の従業上の地位のうち、「自営」には家族従業者を含む。また、「その他」は、大多数が仕事を持たないいわゆる専業主婦である。